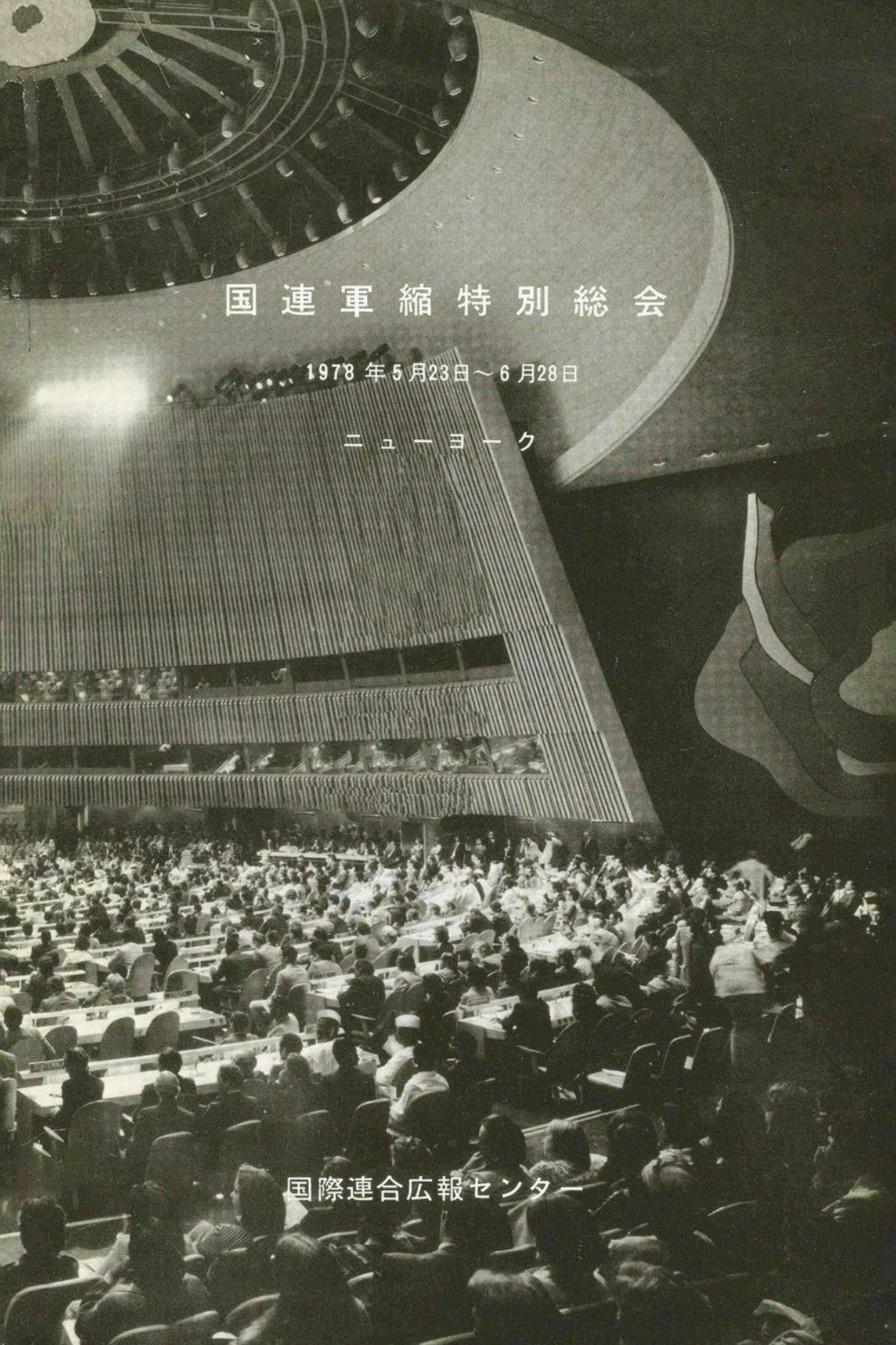




国連軍縮特別総会

1978年5月23日～6月28日

ニューヨーク

国際連合広報センター

総会は、

軍備競争の継続は、国際の平和と安全を脅やかすばかりでなく、本来経済社会開発のために緊急に要する莫大な費用を他に転じさせるものであることに留意し、

有効な国際管理による全面完全軍縮という最終目的の実現に役立つ軍縮措置、なかでも核軍縮の実施によって平和は達成されるものであると確信し、軍縮が国際連合の基本目的の1つであることを再確認し、

1976年8月16日から19日までコロンボで開かれた第5回非同盟諸国首脳会議が軍縮特別総会の開催を求め、これに関連して軍縮に関する宣言と決議の中で特定の提案を行なっていることを心にとめ、

1. 軍縮の問題を専ら扱う特別総会を1978年5月から6月にかけてニューヨークで開催することを決定する。
2. 衡平な地理的配分に基づいて総会議長が任命する54か国から成り、議題をはじめ特別総会に関係するすべての関連事項を調べ、適切な勧告を第32回国連総会に提出する任務をもった軍縮特別総会準備委員会を設置することを決定する。
3. すべての国連加盟国に対して、1977年4月15日までに特別総会に関する議題及びその他のすべての関連事項に関する見解を事務総長に通報するよう要請する。
4. 事務総長に対して上記パラグラフ3に従って加盟国が寄せる回答を準備委員会に送付すること及び重要な情報や関連文書の提出、議事録の作成など、委員会の作業に必要なあらゆる援助を与えるよう要請する。
5. 準備委員会に対して特別総会の開催期日を決定するため、1977年3月31日までに1週間を超えない短期間の会合を開くよう要請する。
6. 「軍縮特別総会：同準備委員会の報告」を第32回総会の暫定議題とすることを決定する。

(1976年12月21日、投票なしで採択)

今日、実質的な軍縮を促進することが焦眉の問題となっている折から、軍縮の国際的な実情を検討評価する目的で、国連軍縮特別総会が1978年春に開かれる。

軍縮特別総会は、クルト・ワルトハイム事務総長の言葉を借りるならば、「あらゆる意味で軍縮問題をすべての面から審議する史上最大かつもっとも広範な代表を擁する会議」となるであろう、

特別総会は1978年5月23日から6月28日まで開かれるが、軍縮に関する宣言と行動計画が採択されることになっている。今回の特別総会は、軍縮に関する最初の特別総会である。（これまで、開発と国際経済協力、資源、南西アフリカ、国連の財政問題、チュニジア問題、パレスチナ問題（2回）に関して特別総会が開かれてきた。）

軍縮特別総会を開く決定は、1976年12月21日の総会で行なわれた。それと同時に準備委員会も設置され、特別総会に関するすべての問題を検討することになった。特別総会の暫定議題など、準備委員会が行なった勧告は、1977年9月から12月にかけて開かれた第32回通常総会で取り上げられ、検討がなされた。

事務総長の声明

1977年3月28日の第1回準備委員会に向けた声明のなかで、クルト・ワルトハイム事務総長は、特別総会の開催はより公正で公平な世界秩序の樹立に大きく貢献する重要な要素となるものであるとのべ、「軍備競争を終らせ、軍縮、とくに核軍縮を積極的に進めないかぎり、民族の独立と主権、他国の国内問題への不干渉、権利の完全な平等、武力の不行使と武力による威嚇の禁止、及び自己の運命を決める各国人民の権利の原則に基づく諸国間の関係を保証することはできない」と述べた。

軍縮の分野に大きな進歩がみられないかぎり国連は国連憲章と国際法に基づいた機能を果たすことはできない。巨大な兵器庫にはすでに大量の兵器が蓄積され、さらに新型兵器の製造競争が続いている。その結果、世界の平和と安全は揺らいでいる。核保有国が貯蔵する核兵器は、何年も前から世界を何回となく破壊させるに十分である。それにもかかわらず、この8年間に核弾頭の数には5倍に増えた。さらに、これらの兵器は絶えず多様化され、その性能も改善されてきている。「すでに今日、大国では新型の核兵器も開発されている。従来の核兵器に比べその破壊力は小さいが、攻撃目標を正確に探知する性能はさらに高まっている」と事務総長は指適した。

核技術が今まで以上に広く知られるようになって核兵器拡散の危険が増してきている一方、いわゆる通常兵器もますます近代化され、その殺傷力も高まってきた。

「長年にわたって世界の軍事費は、年間 3500 億ドルを越えている」とワルトハイム氏はのべた。毎年、軍事目的に使用される資源は、世界人口のもっとも貧しい者の半数を擁する国々の国民総生産のおよそ 3 分の 2 に相当する。

こうした資源をとくに発展途上国の平和的開発のために放出させるためには、効果的な軍縮を行わなければならない。軍縮は、世界秩序を政治的に、経済的に、社会的に再編成する努力の不可欠の 1 部とならなければならない。その必要は今日とくに大きい。

「核兵器の製造を中止し、既存の兵器を一掃することによってのみ、核兵器の水平的拡散の危険をなくし、核兵器による大虐殺を防止することが可能となるものだ、と私は固く信じている」とワルトハイム氏はのべた。

軍縮特別総会は、効果的な国際管理による全面完全軍縮という究極の目標を達成するための真の具体的措置を促進する努力の転換期とならなければならない。

軍縮特別総会の暫定議題

軍縮特別総会の暫定議題には、以下の項目が含まれる。

1. 軍縮の分野における実質的な進歩を達成することの急務、軍備競争の継続、軍縮と国際平和と安全、経済開発の間の相互関係などにてらした現在の国際情勢の再検討と評価
2. 軍縮宣言の採択
3. 軍縮に関する行動宣言の採択
4. 軍縮の分野における国連の役割およびとくに世界軍縮会議も含め、軍縮交渉のための国際機構の役割の再検討

暫定議題に関連して準備委員会はジュネーブの軍縮委員会(CCD)に対して審議中の各種軍縮問題についての報告を特別総会に提出するよう要請することを第32回国連総会に勧告した。また、世界軍縮会議アドホック委員会がその作業と審議の状態に関する特別報告を軍縮特別総会に提出することを要求することをも準備委員会は総会に勧告した。これらの特別報告は、特別総会のための文書の 1 部として、準備委員会の報告とともに軍縮特別総会に提出され

る。

デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデンが提出した「軍縮と開発：国連による研究の提案」と題した作業文書の中にある提案については、総会がその研究を始めるべきであるが、付託条項や研究のその他の面についての決定は特別総会が行なうべきだと準備委員会は勧告した。

準備委員会は、原則として、その他の可能性を排除しないとの見解に立って、軍縮特別総会の主要文書は、序文もしくは前文、軍縮に関する宣言、行動計画、軍縮交渉の機構から構成されるべきだとのコンセンサスに達している。

特別総会準備委員会の構成国

準備委員会は総会決議31/189 B によって設置され、以下の54か国で構成される。

アルジェリア、アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、パハマ、バングラデシュ、ベルギー、ベニン、ブラジル、ブルンジ、カナダ、コロンビア、キューバ、キプロス、エジプト、エチオピア、フランス、ドイツ民主共和国、ドイツ連邦共和国、ガイアナ、ハンガリー、インド、イラン、イラク、イタリア、日本、リベリア、リビア、マレーシア、モーリシャス、メキシコ、モロッコ、ネパール、ナイジェリア、ノルウェー、パキスタン、パナマ、ペルー、フィリピン、ポーランド、ルーマニア、スペイン、スリランカ、スーダン、スウェーデン、チュニジア、トルコ、ソビエト、イギリス、アメリカ、ベネズエラ、ユーゴスラビア、ザイール、ザンビア。

軍縮に関する国連刊行物

70.IX.1	The United Nations and Disarmament, 1945-1970	Cloth	\$8.50
E.70.I.14	Basic Problems of Disarmament	Cloth	\$5.00
E.70.I.17	Basic Problems of Disarmament	Paper	\$3.00
E.70.I.27	Disarmament: The Imperative of Peace		\$1.00
E.73.I.14	Disarmament: A Select Bibliography, 1967-1972		\$4.00
E.73.IX.1	Disarmament and Development: Report of the Group of Experts on the Economic and Social Consequences of Disarmament		\$1.50
E.74.I.23	Disarmament: Progress Towards Peace		\$2.00
E.75.I.10	Secretary-General's Report on Reduction of Military Budgets (Reduction of the Military Budgets of States Permanent Members of the Security Council by 10 percent and Utilization of Part of the Funds Thus Saved to Provide Assistance to Developing Countries)		\$2.50
E.76.IX.1	The United Nations and Disarmament, 1970-1975	Cloth	\$12.00
E.77.I.6	Reduction of Military Budgets (Measurement and International Reporting of Military Expenditures; Report Prepared by the Group of Experts on the Reduction of Military Budgets)		\$4.00
E.77.IX.2	United Nations Disarmament Yearbook 1976	Cloth	\$15.00
OPI/594	Secretary-General's Report on the Economic and Social Consequences of the Arms Race and Military Expenditures		

発行所 国際連合広報センター

東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル450号室(〒100)

電話 東京211-1026/9 番

1978年1月20日

